

別添

2018年度SECURITY ACTION宣言事業者における 情報セキュリティ対策の実態調査 - 事例集 -

2019年3月28日

事例掲載企業一覧

No	企業名	取組み段階		従業員規模	業務のIT依存度	地域	業種
		一つ星 (★)	二つ星 (★★)				
1	マサヤ・スチール工業株式会社	○		6~20名	4	東北地方	建設業
2	株式会社ゴウ構造	○		21~50名	4	東北地方	学術研究、専門・技術サービス業
3	公益財団法人宮城県水産振興協会	○		6~20名	2	東北地方	農林水産業
4	東京精工株式会社	○		21~50名	4	関東地方	製造業
5	リカザイ株式会社	○		21~50名	4	関東地方	製造業
6	株式会社クラフワーク		○	21~50名	5	関東地方	サービス業(他に分類されないもの)
7	岐阜工業株式会社	○		6~20名	2	中部地方	製造業
8	株式会社名古屋コンサル21	○		1~5名	4	中部地方	学術研究、専門・技術サービス業
9	特定非営利活動法人いばらき	○		51~100名	3	近畿地方	医療、福祉
10	有限会社キートン		○	1~5名	4	近畿地方	学術研究、専門・技術サービス業
11	センターフィールド株式会社		○	21~50名	5	近畿地方	サービス業(他に分類されないもの)
12	A社		○	6~20名	4	近畿地方	不動産業・物品賃貸業
13	株式会社MST	○		21~50名	2	中国・四国地方	医療、福祉
14	ハイスピードコーポレーション株式会社	○		51~100名	4	中国・四国地方	建設業
15	株式会社アイ・エヌ・エス		○	21~50名	4	中国・四国地方	情報通信業
16	リボンガス株式会社	○		6~20名	4	九州地方	建設業
17	株式会社西原商店		○	101~300名	3	九州地方	卸売業・小売業
18	B社		○	21~50名	4	九州地方	製造業 卸売業・小売業

業務のIT依存度の数値

1. 事業への影響はほとんどなさそう
2. 常より多少は不便だが、7~8割の事業は実施できそう
3. 通常の半分くらい程度しかできなくなりそう
4. できる作業もありそうだが、実質的に事業は実施できない
5. 自社のあらゆる事業が完全に止まってしまう

東北地方		職人気質の残る組織において 情報セキュリティ教育を推進 マスヤ・スチール工業株式会社
取組み段階	★	
業種	建設業	
従業員規模	6~20名	
業務のIT依存度	4	

きっかけ

PCの老朽化、情報資産の管理徹底、従業員のセキュリティ教育などの課題を抱えていた中、まずは、基本的なセキュリティ対策の徹底と従業員のセキュリティ教育を行うために、SECURITY ACTIONの活用を検討し宣言を実施。

効果

- 不審なメールを不用意に開けたりせず、識別して担当者に通知できる従業員が増えた。
- OSやソフトを最新の状態に保ち、共有サーバの定期的な共有設定の見直しを行う習慣ができた。



工夫

- 朝礼などで定期的に不審なメールなどについての注意喚起を行っている。
- セキュリティの新ルール導入にあたっては、従業員の理解が得られるよう丁寧に説明するとともに、徐々に進めることで浸透させるよう配慮している。
- 人手が不足しているため、ベンダーのセキュリティサービスを利用し、省力化を図っている。

■企業紹介

1964年の創業以来、金属製建具の販売・メンテ・リニューアル工事を専門に行っている。金属製建具工事外装パネル工事、重軽量シャッターなどで、お客様に付加価値を感じていただけるブランド力を付けていきたいと考えている。

実施者のコメント



■必要なセキュリティ対策は、デッドラインを決めることから始める

OSのサポート期間終了に伴う対策など、対応期限があらかじめわかっているセキュリティ対策については、まずデッドラインを決め、諸々必要な作業時間から逆算し、開始時期を見積もるようにしている。

■セキュリティ対策は経営者の推進力が必要

- セキュリティ対策を推進するためには、担当者のみが孤軍奮闘しても難しく、経営者が理解を示すことが最も重要。
- 被害経験が少ないと、具体的な危機を想定することが難しい。そのため、従業員へのセキュリティ教育では身近な例などの説明を心がけるとともに、自身にも被害が及ぶ可能性があることを周知している。

対策のポイント

チェック

「情報セキュリティ5か条」により、社内の実施状況を確認。新たにサーバーとソフトウェアを導入する計画があり、安心して使える環境を整備するため、強化すべきポイントを整理。

宣言

チェックの結果を社長に報告し、SECURITY ACTION宣言を行うことへの承認をもらう。

宣言後

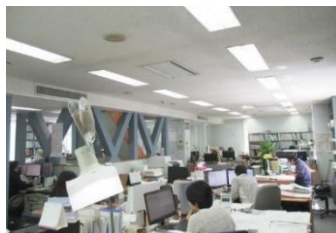
新たにサーバーとソフトウェアを導入する計画があり、安心して使える環境を整備するため、基本的対策の徹底・浸透を図る。

東北地方		会社全体のセキュリティに関する気運を高め、セキュリティ対策水準の向上を目指す 株式会社ゴウ構造
取組み段階	★	
業種	学術研究、専門・技術サービス業	
従業員規模	21～50名	
業務のIT依存度	4	

きっかけ

取引先の要求によりBIM※を導入することになったことを契機に、必要なセキュリティ対策状況を確認するため、SECURITY ACTIONを宣言した。

元々、取引先のセキュリティポリシーに合わせて業務を推進していたため、「情報セキュリティ5か条」の対策水準に達していたことも後押しとなった。 ※BIM：Building Information Modelingの略。建物のデータを構築管理するためのシステム



効果

- 全社員が、OSやソフトウェアの更新の重要性を認識できるようになった。
- 社内のセキュリティに関する気運が高まったことで、個人所有端末の取り扱いに関する社内ルール策定など、対策が遅れていた課題について検討を開始する目途が立てられるようになった。

工夫

SECURITY ACTION宣言に伴い、「情報セキュリティ5か条」のポスターを掲示して社員の意識付けを図っている。

また、各機関のメルマガから入手したセキュリティ情報を社内に注意喚起したり、取引先のセキュリティポリシーを朝礼で紹介するなどして、セキュリティ意識を継続的に保つよう工夫している。

■ 企業紹介

創業以来40有余年、建築の設計および監理、建築の構造計画、構造設計、耐震診断予備耐震補強設計を行う。より良い建築設計のため、工夫に努めた提案と迅速な対応を常に心がけている

東北地方		不審なメールが往行する昨今、基本的なセキュリティ対策を実践 公益財団法人宮城県水産振興協会
取組み段階	★	
業種	農林水産業	
従業員規模	6～20名	
業務のIT依存度	2	

きっかけ

会計ソフトの入れ替えに伴い、業者からSECURITY ACTIONを紹介された。

これまでは震災後の業務の立て直しが最優先でセキュリティ対策の優先度は低かったが、県の受託業務もあり、今後の事業展開を見据えて対策の実践を決めた。



効果

基本的な対策である「情報セキュリティ5か条」により、現在の対策では不足している点がわかり、対策強化の検討を行うことができた。

また、宣言を行ったことで従業員へのセキュリティ教育にも効果を発揮し、不用意にメールを開けないなど、セキュリティ意識が向上した。



工夫

今後は、他県の協会や県のセキュリティ関係部署など横のつながりを活用して、セキュリティ対策の実施状況を聞いて参考にするようにしたい。

■ 法人紹介

平成7年の設立以来、宮城県のアワビ・ヒラメ資源の維持・増大のため、稚貝・稚魚の種苗生産及び中間育成などを行う。また、漁業就業希望者への研修や就職なども支援。平成23年3月に発生した東日本大震災による大津波で業務を中断。平成27年10月より業務を再開。

関東地方	
取組み段階	★
業種	製造業
従業員規模	21～50名
業務のIT依存度	4

取引先からの勧めで宣言
無理なく実施できるレベルから始める

東京精工株式会社

きっかけ

取引先である株式会社山田製作所からSECURITY ACTION制度を紹介され、自社でも無理なく実施できるセキュリティ対策であるため、宣言することを決めた。

効果

- 株式会社山田製作所では取引先企業の経営品質の評価にあたり、セキュリティ対策状況についても重視しており、SECURITY ACTIONに基づくセキュリティ対策の取り組みが同社から評価された。
- 独自のセキュリティハンドブックを作成し、「情報セキュリティ5か条」に取り組んだことで、自社の親会社が内部統制を目的に実施するセキュリティ自己点検で、SECURITY ACTIONの取り組みを、高く評価された。

工夫

「情報セキュリティ5か条」を参照し、自社で最低限実施すべき対策や基準をハンドブックに整理した。まずは無理をせず、やれることからスタートすることが形骸化を防ぐためにも重要と判断。

■企業紹介

自動車産業を対象に、素材から完成部品まで手掛ける精密冷間鍛造の一貫加工メーカーとして、スピード感ある誠実な対応と高品質を強みに、信頼・安心と言う顧客満足を提供している。

実施者のコメント

■継続のカギ

大企業である親会社の一部門としてISO認証（品質）を取得しているものの、当初は自社の実態に即した仕組みになっているとは言い難かった。その後、自社単独でISO認証（品質・環境）に対応するために、身の丈に合った内容でマニュアルを見直したことで、仕組みとして組織に根付くようになった。

この経験から、今回作成したハンドブックについても、自分たちの現状に合わせて作成することによって社員にルールが定着し、継続して実践することにつながると考えている。



■今後の課題

人員やスキルの観点から、自社でサーバを管理するのは負担が大きいため、費用はかかるがクラウドサービスの利用を検討したい。クラウドサービスを選定する際には、「中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き」などを参考にしたい。

対策のポイント

チェック

1週間程度で、「情報セキュリティ5か条」に沿って、現時点でできていることと不十分なことを整理した。社員が最低限守るべきルールをハンドブックにまとめ、社長の承認を得て宣言を実施した。

宣言

宣言後

社員がハンドブックの内容をきちんと理解し、しっかり定着させることが重要課題。無理をせずに最低限から始めて、次のステップとして「二つ星」を目指す。

関東地方		取引先とのセキュリティに関する コミュニケーションツールとして SECURITY ACTION を活用 リカザイ株式会社
取組み段階	★	
業種	製造業	
従業員規模	21~50名	
業務のIT依存度	4	

きっかけ

ITコーディネータの紹介でSECURITY ACTION制度を知った。取引先の手企業（電機メーカー、自動車メーカーなど）からはセキュリティについて質問されることが多いため、同制度の活用が対応の一助になると考えた。



効果

- SECURITY ACTION宣言したことを取引先に発信し、自社の情報セキュリティに対する姿勢を客観的に示すことができた。
- コストがかからず手軽であり、これまでのセキュリティに関する自社の取り組みを変えることなく無理なく実践することができた。

工夫

- 経営会議を月一で開催することで、経営層と従業員の意識合わせを行い、セキュリティに関する取り組みの方向性や意思決定を円滑化している。
- セキュリティに関する注意点などをメールなどで発信するだけでなく、従業員の困りごとや日頃感じていることなどを積極的にヒアリングしている。

■ 企業紹介

1947年圧延理論を構想し、理論を実践して超極薄箔の製作を成し遂げ、以来、航空・宇宙、産業機械、半導体、電子電気産業などあらゆる分野に高品質の製品が採用されている。

実施者のコメント

■ 経営会議でセキュリティに関する議論

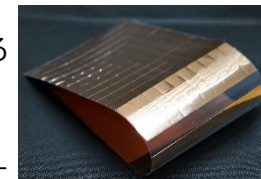


数年前から経営会議を開催しており、各部門長と社長が中心となって、経営方針を議論している。ITやセキュリティ投資などについても担当部門長が社長と個別に議論して判断するのではなく、各部門横串で検討する体制になったことで、権利や責任の所在が明確になり、OSのサポート切れに伴う移行問題やSECURITY ACTIONの取り組みなども早期に決裁することができた。

■ 圧延加工の在庫管理業務をIT化したい

金属の圧延加工は、一般的に在庫管理が非常に難しく、管理コストが大きい。そのため、加工や在庫管理の業務についてはITを使って見える化、効率化を図りたいと考えている。

その際、顧客情報や業務上の機密情報などに対するセキュリティ対策をきちんと実施する必要があるため、SECURITY ACTIONの基本的な対策については、引き続き全社一丸となって取り組む必要があると考えている。



対策のポイント

チェック

既に行っている自社のセキュリティに関する取り組みを「情報セキュリティ5か条」に照らし、きちんと対策できていることを確認。

宣言

SECURITY ACTION宣言を行ったことについて、社内だけでなく、取引先に向けても情報発信。

宣言後

まだまだ社員全員の意識が高いとは言えないため、従業員個人ごとの意識啓発への対策を検討。

関東地方		ISMSの更新準備のために SECURITY ACTIONの対策資料 を積極的に活用 株式会社クラフワーク
取組み段階	★★	
業種	サービス業	
従業員規模	21～50名	
業務のIT依存度	5	

きっかけ

顧問税理士の紹介。2008年に取得した情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証の更新準備において、SECURITY ACTIONが依拠している「中小企業のセキュリティ対策ガイドライン」が役に立つと考え、宣言した。

効果

- 「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」でリスク分析やポリシー策定の手順を学べたことで、2008年以来変更していなかった資産管理台帳やセキュリティポリシーの見直しを円滑に実施でき、内容も充実した。
- リスクアセスメントの方法を「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」に則って実施した結果、2018年12月のISMS審査で高い評価を受けた。

工夫

セキュリティは継続して取り組むことが重要であり、社員がセキュリティ事故で取引先に迷惑をかけないという意識をもって、基本的なルールを守ることが求められる。

全社員のセキュリティ意識の向上のため、セキュリティ関連の情報や留意すべき社内ルールなどについて周知を徹底している。

■企業紹介

これまで培ってきた医療装置の組み込みソフトウェア開発や大規模なWebシステム基盤構築のノウハウを、組み込みソフトウェアや人工知能の開発などの事業を通じて社会貢献に活かすべく、日々邁進している。

経営者・実施者のコメント



■経営者のコメント

大手企業との取引では、情報セキュリティ対策の実施状況が問われるため、きちんとしたセキュリティ対策が必須。

社内体制として部門ごとにセキュリティの責任者を配置し、新入社員や協力会社などのセキュリティ教育を担当させている。また、社内の人材育成のために、資格取得にも着目しており、情報セキュリティマネジメント試験などの受験を社員に奨励している。

■実施者のコメント

「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」には、ポリシーの策定手順などが分かりやすく説明されているので、初心者でもそのとおりに作業すれば自社の状況に合ったポリシーを策定することができる。

セキュリティポリシーの策定・公開によって、セキュリティに対する社員の意識向上や取引先からの信頼性向上に資するため、特にこれからセキュリティ対策を検討される方には、是非お勧めしたい。

対策のポイント

チェック

「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の25項目のチェックを情報セキュリティ担当者ではなく、一般社員が回答することによって、社内の状況を把握した。

宣言

「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」を活用し、これまで見直しできていなかったセキュリティポリシー等を改善し、宣言を実施。

宣言後

取引先からの信頼向上と社会的責務を果たすことが最重要課題。今後もIPAが提供する対策ツールや資料などを有効活用し、継続的に情報セキュリティ対策に取り組んでいく。

中部地方		まずは「1つ星」で無理のない セキュリティ対策の取り組みを推進 岐阜工業株式会社
取組み段階	★	
業種	製造業	
従業員規模	6~20名	
業務のIT依存度	2	

きっかけ

IT導入補助金の申請要件になっていることでSECURITY ACTION制度を知り、製造図面など機密情報の外部漏えい対策に役立つと考え、SECURITY ACTIONの宣言を決めた。

効果

普段あまり意識せずに行っていることが、SECURITY ACTIONの「一つ星」で定められている「情報セキュリティ5か条」に該当する基本的な取り組みであることがわかり、さらに現状で十分ではない対策についても認識することができた。

工夫

- パソコンを使用できる場所を限定し、目に見える安心感のため、あえて有線LANを使用。
- USBのウイルス対策に不安があるため、図面の受渡しにはウイルス対策を実施しているメールを使用。
- コンピュータの運用・保守の委託先が遠隔監視システムでセキュリティ情報を共有し、問題発生時にすぐに対応してもらえる仕組みを構築。
- 社内が無になる時間帯は、セキュリティ会社と契約して物理的な管理を徹底。

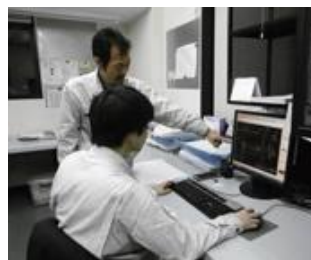
■ 企業紹介

商業施設・公共施設・オフィス・住宅・工場などの内装に使われるスチール・ステンレス・アルミなどの別注金物を製作しており、長年における金属加工のノウハウを活かし、お客様の幅広いご要望に応えている。

経営者のコメント

■ 経営者のコメント

セキュリティ対策の効果は、平時には実感しにくいですが、情報漏えいなどのセキュリティ事故が発生した場合に備える保険のようなものと考えている。そのため、経営や業務との兼ね合いを見ながら、無理のない範囲で時間や費用などのリソースを確保し、対策を進めたい。



■ 今後の課題

- 不正アクセスの検知・防御などの機能を持つUTMを設置して、ネットワークの入り口対策を強化したい。
- サイバー攻撃の被害に備え、「損害賠償費用」や業務停止中の「営業継続費用」を補償できるサイバー保険に加入することを検討したい。

対策のポイント

チェック

「情報セキュリティ5か条」の内容は、日頃から行っている対策に近かったため、まずは一つ星を選んだ。自社にとって情報セキュリティポリシーの策定は次なるステップと判断。

宣言

経営者自身が情報セキュリティ5か条の内容に照らし合わせる形で、自社の取り組みを確認し、SECURITY ACTIONを宣言した。

宣言後

SECURITY ACTION宣言をしたことをSNSなどで公開して、情報セキュリティへの取り組み姿勢をアピールしたい。

中部地方		SECURITY ACTIONを活用して クライアント企業のセキュリティ意識 の向上を推進
取組み段階	★	
業種	学術研究、専門・技 術サービス業	
従業員規模	1～5名	
業務のIT依存度	4	株式会社名古屋コンサル 2 1

きっかけ

SECURITY ACTIONは、当社がITコンサルティングを行っているクライアント企業のセキュリティ意識の向上に役立つと評価し、宣言を勧めるためにも、まずは当社が宣言を行うことで制度を理解しようと考えた。

効果

- SECURITY ACTIONを宣言いただいたクライアント企業では、従業員が不審メールを気にするようになるなど、セキュリティの意識付けに効果を発揮している。
- 当社の全社員の名刺にSECURITY ACTIONのロゴマークを載せたことで、名刺を渡した相手が興味を示すことから、制度や自らのセキュリティ対策の説明を行うことになるため、社員の意識が変わると感じている。

工夫

何度も繰り返し続けることがセキュリティの意識付けにつながると考えており、当社ではクライアント企業に対し、定例会議の中で毎月15分程度のセキュリティに関する説明を実施している。最初はあまり反応がなかったが、1年経つと積極的に質問されるようになった。

また、セキュリティ事故についても、身近な事例を紹介することで耳を傾けてもらえるため、セキュリティ意識の向上に効果的。

■ 企業紹介

ITコーディネータの資格を持った、経験豊富なITコンサルタントがお客様のシステム導入・改善をお手伝いし、中小企業のIT経営を支援している。

近畿地方		SECURITY ACTIONが 組織全体のセキュリティ対策を見直す きっかけに
取組み段階	★	
業種	医療、福祉	
従業員規模	51～100名	
業務のIT依存度	3	特定非営利活動法人いばらき

きっかけ

介護事業者向けクラウドサービスを活用して介護情報や個人情報を一元管理したことで情報漏えいのリスクは低くなったが、「情報セキュリティ5か条」を知り、組織として講じるべきセキュリティ対策が不十分であることに気づき、追加的な対策の実践と宣言を決めた。

「情報セキュリティ5か条」は対策のポイントが明確で、初心者でも取り組める手軽さに魅力を感じたことも後押しとなった。

効果

- 「クラウドだから安心」ではなく、利用するPCなどの環境、IDパスワードの管理を徹底。
- クラウド利用に際しては、事務所ごとに閲覧できる内容を必要最低限に制限するなど、アクセス制限の仕組みを構築。



工夫

- 情報漏えいに備えた保険に加入。
- 外注契約や従業員の雇用契約では、セキュリティに関する事項を契約書に盛り込むことでリスクを管理。
- マイナンバーの管理や給与計算などは外部委託することでリスクを管理。



■ 法人紹介

子どもから高齢者まで、地域の人々が安心して喜怒哀楽のある生活を送れるよう支援と福祉事業を主に行い、地域社会の発展と福祉の推進に寄与している。

近畿地方		2つ星の取り組みを通じて、 大手顧客からの信頼を獲得	有限会社キートン
取組み段階	★★		
業種	学術研究、専門・技術サービス業		
従業員規模	1～5名		
業務のIT依存度	4		

きっかけ

スマートSMEサポーター制度※の活用を通じて顧客の新規開拓に取り組んでいた際、自社が提供するITサービスの品質や実績だけでなく、セキュリティに対する姿勢も対外的にアピールしたいと考えた。

※スマートSMEサポーター制度：経済産業省が中小企業の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダーなどを「情報処理支援機関」として認定する制度

効果

- SECURITY ACTION宣言を行い、ポリシーを外部公開したことで、顧客からのセキュリティに関する質問や説明責任を果たす必要性が発生し、社員個人のセキュリティに対する意識が向上した。
- 提供するサービスの品質や実績（攻め）、情報セキュリティ対策（守り）の双方をPRすることで、顧客からの信頼を得ることができ、受注に広がりが出ている。現在は、医療系・大学系、官公庁などの大手顧客が主要取引先となっている。



工夫

外部パートナーと仕事をする際には、「情報セキュリティ5か条」に挙げられている、アクセス制限の管理に留意している。基本的な対策ではあるが、情報漏えいを防止するためには非常に重要。

■企業紹介

WordPressをはじめとするCMSを使ったホームページ制作からPHPプログラミング、公開後の管理、メンテナンスまでのトータルサポートを実施。情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）として認定されている。

経営者のコメント



■自らの経験を活かす

同業の技術者向けに情報発信を行っていたブログで、古い記事に侵入された形跡があった。おそらくブログ上のソフトウェアにセキュリティホールがあり、放置されていたためと思われる。このような経験をしてからは、セキュリティに関する意識というのは、これまで以上に高くなった。

■ITベンダーだからこそ宣言を行うべき

- セキュリティ対策は、求められて実施するのではなく、顧客から任せてもらっている立場であるからこそ、期待を裏切らないために自らが率先して取り組むべきもの。
- 我々の業界でもセキュリティに対する意識は、まだまだ高いとは言えない実感があり、クライアントにも、もっと意識を高く持っていただきたいという思いから、自らも率先してセキュリティに取り組む姿勢をPRすべきと考えた。

対策のポイント

チェック

セキュリティポリシーを策定するため、他社のポリシーを確認したり、必要な情報収集を行ったが、その一連のプロセスが非常に勉強になった。

宣言

宣言を行うことを社員へ周知徹底。セキュリティの重要性の再確認と、顧客への説明責任を果たすよう意識の向上を図った。

宣言後

自社の業務に則した秘密保持契約や、社内ルールの規定化を検討し、より強固なセキュリティ管理体制を推進する。

近畿地方		外部の制度やリソースを有効活用し、 社内の持続可能な情報セキュリティ 体制を追及 センターフィールド株式会社
取組み段階	★★	
業種	サービス業	
従業員規模	21～50名	
業務のIT依存度	5	

きっかけ

情報処理推進機構（IPA）のウェブサイトでSECURITY ACTION制度を知り、自社が顧客先のマイナンバーなどの機密情報を預かるサービスを提供しているため、セキュリティ対策の取り組みをアピールすることが何よりも重要と考え、宣言することを決めた。

効果

- 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の25項目のチェックを行ったことで、セキュリティ対策に関する自社の強みと弱みを認識でき、特に弱い部分の対策を強化することができた。
- その後、自社診断の結果を踏まえ、継続的な改善に取り組んだ結果、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得することができた。

工夫

- 自社の管理体制や対策を検討する際、業界他社の動向や法律的な部分に精通するコンサルを活用。
- 社内のセキュリティ教育を含め、内製化するまでの間は、費用的に決して安くはないが、コンサルなど外部の専門家からノウハウを得ることで、効果的なセキュリティ対策に取り組んでいる。

■企業紹介

2003年の設立以来、お客様の課題解決に向けた“終わりのなき進化”に努め、システムの企画から開発・運用までにとどまらず、決済代行や物流支援など幅広いソリューションを提供。スマートSMEサポーターにも認定され、中小企業を支援する立場としても活躍。

実施者のコメント

■宣言によるその他の効果

- 対外的なアピール効果だけでなく、従業員においても「SECURITY ACTION宣言を行ったのだから、対策にきちんと取り組まないといけない」という意識付けの効果を期待。
- ITベンダーとして自らがSECURITY ACTION宣言を行ったことで、顧客先ユーザーから宣言を行いたいといった問い合わせにも円滑に応じることができ、効果的な支援を行うことができた。



■現在の取り組み状況

- 継続的な取り組みに向けて、セキュリティ対策の技術的な部分だけでなく、対策を行う目的をきちんと理解した人材を育成している。
- IPAが提供しているヒヤリハットに関する教材をもとに、社内用の教材作成に取り組んでいる。

対策のポイント

チェック

「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」を実施し、セキュリティ対策における自社の強み弱みを把握。

宣言

弱みを重点的に克服するとともに、対外的に宣言を行ったことで従業員に意識付け。

宣言後

継続性を担保するため、人材育成が今後の課題。従業員の教育はもちろんのこと、セキュリティ人材をどのように確保するか。

近畿地方		生産性向上のためのIT投資に合わせてセキュリティ対策を強化	A社
取組み段階	★★		
業種	不動産業・物品賃貸業		
従業員規模	6～20名		
業務のIT依存度	4		

きっかけ

- SEO対策※1やHTTPS※2による通信の暗号化を目的とした自社ウェブサイトの再構築を検討していたところ、相談していたITベンダーの勧めにより、SECURITY ACTION制度を知った。
- SECURITY ACTIONのツールを活用してセキュリティ対策の抜け漏れを確認しようと考えた。

効果

- 2つ星を宣言するために「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」を行ったことで、自社のセキュリティ対策の取り組み状況を網羅的に確認することができた。
- 顧客情報の保護をはじめとする情報セキュリティ管理体制を対外的にPRすることができたこと。

工夫

新たにセキュリティ投資を企画する際、経営層への説明時には、相談しているITベンダーから提供される情報をもとに、本業に与える好影響や投資対効果などに焦点を当て、あまり技術的な説明になり過ぎないように心がけている。

■ 企業紹介

豊富な実績と地域に密着した情報提供で、顧客に安心と豊かさを提供している。不動産の売買、賃貸、仲介、管理、リフォーム事業、リノベーション事業を営んでいる。

※1：SEO対策：Search Engine Optimization対策、検索エンジン最適化対策。
 ※2：HTTPS：Hyper Text Transfer Protocol Secure、HTTP通信を安全に行うプロトコル及びその仕様。

実施者のコメント

■ 情報セキュリティが求められる時代に

これまでの不動産販売業では、機密情報といえば物件情報や契約書などの紙媒体であることが多かった。昨今は、お客様からの問い合わせをオンラインで受けたり、電子メールで情報交換を行う必要があるなど、インターネット環境を介した情報の授受が当たり前になっており、情報セキュリティ対策の必要性を感じている。

■ 長期間に亘りお客様の情報を守る必要性

不動産販売業は、一般的にお客様とお付き合いが長い。物件を売った後には法律で定められた期間、契約情報などを管理することが求められる。また、物件の補修や、リフォームなどへの対応に備え、相当期間お客様の個人情報を維持することになるため、大切な情報を守るための十分なセキュリティ対策を実施することが我々の使命だと考えている。

対策のポイント

チェック

「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」を実施し、既に取り組んでいる個人情報保護体制で強化すべき対策を確認。

宣言

確認した強化すべき対策を、事業の生産性向上を目的とする投資に合わせて実施することで経営者の理解を得る。

宣言後

更なる情報セキュリティ対策を推進するため、IPAの資格試験やセキュリティ対策コンテンツを学習し、従業員のスキルアップを図る。

中国・四国地方	
取組み段階	★
業種	医療、福祉
従業員規模	21～50名
業務のIT依存度	2

従業員が声をかけやすい雰囲気を経営者が作り、組織全体でセキュリティ対策に取り組む

株式会社MST

きっかけ

保育士の負荷軽減を目的にクラウドサービスを導入したが、そこで管理する園児や保育士の情報を守る必要性が生じたため。



効果

- 従業員全員が「OSやソフトウェアを最新の状態に更新する」など最低限必要な対策を自ら実施できている。
- 「情報セキュリティ5か条」の取り組みについては、自己宣言を行う前から実施できていたことを確認することができた。

工夫

- 女性の保育士ばかりで専任の管理者を置けないなか、経営者が率先してセキュリティ対策の実施状況を管理しながらも、ITに苦手意識をもつ従業員でも、わからないことがあれば気軽に声をかけやすい雰囲気作りに取り組んでいる。
- また、やさしく声をかけることで、従業員自らが「情報セキュリティ5か条」にあるような取り組みを意識できるように心がけている。

■ 企業紹介

四国地域に大小あわせて2つの保育園を運営し、保育所施設設置および管理運営の事業を行っている。園児には真心でをモットーに、最近では、残業ゼロ運動も行っている。

中国・四国地方		
取組み段階	★	全国の支店、代理店に対する情報セキュリティの啓発ツールとしてSECURITY ACTIONを活用
業種	建設業	
従業員規模	51～100名	ハイスピードコーポレーション株式会社
業務のIT依存度	4	

きっかけ

全国の代理店からの情報は自社のウェブサイトであって、保存している図面には顧客の住所、施工主情報などの重要情報があるため、これらの情報を確実に守る必要があることから、SECURITY ACTIONの活用を考えた。



効果

- セキュリティに人材を割けないなか、管理者自身が他の従業員に対して「情報セキュリティ5か条」のように、できるだけ専門用語を使わないように意識することで、必要な対策を分かってもらえるようになった。
- 全国の代理店に対して、基本的なセキュリティ対策の重要性とともに、特に共通のウェブサービスを利用することに伴う「パスワードの強化」の重要性について適切なアナウンスを行うことができた。

工夫

各支店や代理店に管理者を置けないなか、以下のような工夫を実施。

- PC配布時に共有設定、USB禁止設定
- サーバ接続時は専用アプリを利用
- 支店フォローのため、本社から遠隔操作ソフトを活用して支援

■ 企業紹介

住宅や店舗、アパートなどを建築するお客様に安全な地盤を提供できるよう地盤調査、改良を行っている。また、独自改良工法「HySPEED工法」の技術本部として160社の施工代理店と協力し、全国展開している。本工法は天然砕石を使用した将来に亘って土地が劣化しない、環境にやさしい工法となっている。

実施者のコメント

■ 代理店の講習・テストのIT化

各県の代理店には、本社である当社に来てもらい、更新の講習とテストを受けていただいていた。今後、Webを使いストリーミング形式で講習やテストができるよう環境整備を進めている。

すべてをWebで対応することからIDとパスワードの管理が非常に重要になり、管理を強化する予定である。



■ 施工確認の報告もIT化を検討

今までは、地盤調査や施工確認などの結果報告のため、一度会社に戻ってPCで報告書を作成していた。この報告を会社に戻らなくても対応できるよう、タブレットを使ったシステムを展開し始めている。

現場の図面をタブレット上で確認して、地盤調査や施工確認を行い、写真を撮って、その場でタブレットから報告用のサーバにアクセスし、報告することができるシステムである。この報告システムでも、IDとパスワード管理が重要であるため、タブレットの貸出時に十分に注意するように指導している。

対策のポイント

チェック

- 「情報セキュリティ5か条」の取り組みについて、サポート人員が実業務に照らし合わせて実施の有無をチェック。

宣言

- 管理者より経営者に対して自己宣言の目的、一つ星の取り組み内容を説明し、了承を得て宣言した。

宣言後

- 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」などで、自社のセキュリティ状況を確認し、必要な対策を検討する。
- 従業員のセキュリティ意識の度合いを確認する。

中国・四国地方		顧客や地元企業にセキュリティ対策を促すため、SECURITY ACTIONを宣言し紹介 株式会社アイ・エヌ・エス
取組み段階	★★	
業種	情報通信業	
従業員規模	21～50名	
業務のIT依存度	4	

きっかけ

当社の顧客にもセキュリティ対策を意識し、情報セキュリティへの取り組みを進めて欲しいという思いがあり、SECURITY ACTIONを共通の話題とするために、まず自らが宣言しようと考えた。

効果

- SECURITY ACTIONなどの話題をきっかけに、顧客の情報セキュリティへの関心度合いをキャッチできた。
- 関心の高い企業に向けて、研修やドキュメント整備など、セキュリティ関連のサービスを提案するきっかけとなった。



工夫

- 「情報セキュリティ5か条」は非常にわかりやすいため、まずは基本的な対策からはじめましょと、セキュリティ対策へのハードルを下げることで一歩踏み出せるように、セミナーなどで呼びかけている。
- 地域経済誌の連載で、県内のSECURITY ACTION自己宣言企業(二つ星)にインタビューして具体的な対策事例を収集、紹介する活動に取り組んでいる。

■企業紹介

時代の中で生まれる顧客ニーズに応えるべく、システム開発、公共システム事業などのあらゆる分野において高い提案力と技術力をもってサポートし、地域や社会に貢献できる企業として日々進化し続けています。

経営者・実施者のコメント



■経営者のコメント

今後も発展するAI・IoT、様々なクラウドサービスを利用するには、インターネットセキュリティが不可欠です。我々は、インターネットの重要性和共に、そこにある脅威に対抗できるよう企業活動を行っています。

■実施者のコメント

限られたリソースの中でセキュリティ対策を行うのは大変ですが、「何か1つでも対策すれば、確実に今より事故に合うリスクは低減する」という思いのもと、できることから1つずつ取り組むことを実践し、地域への発信や顧客への対策提案を進めています。



対策のポイント

チェック

- 情報セキュリティポリシーは自社サイトに公表済
- 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」を実施して対策状況を確認

宣言

- 社内では朝礼などで宣言したことを告知
- セキュリティ対策の重要性を話すきっかけとするため、顧客にSECURITY ACTIONの情報提供

宣言後

- オープン型セミナーを開催し、顧客を招き、必要性を伝えるとともにニーズを把握
- セキュリティ対策に取り組む企業にSECURITY ACTIONの基本対策やチェックを紹介

九州地方		セキュリティ対策で何をどこまでやるべきか、SECURITY ACTION制度を活用しつつ模索 リボンガス株式会社
取組み段階	★	
業種	建設業	
従業員規模	6~20名	
業務のIT依存度	4	

きっかけ

ガスの安定供給という地域のライフラインを担っている立場であるため、元々セキュリティに関する意識は高かったが、災害対策の一環としてSECURITY ACTIONに取り組むことを決定した。



効果

- 「情報セキュリティ5か条」をもとに、OSおよびソフトのアップデート、パスワード管理、アクセス制限など必要な対策の実施状況を一つずつ丁寧にチェックすることで、体系的に取り組んでいることを確認することができた。
- BCP策定などの有事における対策のみならず、平時のセキュリティ対策にもきちんと取り組んでいることを顧客などの外部にPRすることができる。

工夫

ヒューマンエラーを防ぐため、従業員向けの社内パソコン講座を開き、セキュリティの話だけを伝えるのではなく、ITを含む社内システムの仕組みなどの基礎知識から学べる機会を提供することで、従業員に「丸暗記ではなく、理屈がわかってくと自らも対策を考えられるようになる」という意識が生まれている。

■ 企業紹介

LPガスの供給にとどまらず、住宅の水回りほかのリフォーム・リノベーション、遠赤外線温床暖房「ユカカウ暖房」など幅広い事業を展開。さらに全国の同業者向けの研修やセミナーの開催などの企業サポートコミュニケーション事業も実施している。

実施者のコメント



■ セキュリティはリスクを如何に想定するか

中小企業では、大企業と同様の高度なセキュリティ対策を実施することは予算的に難しく、自社でどこまで対策すればよいかの判断をするのは、非常に悩ましい。

IT製品であれば費用対効果で判断ができるが、情報セキュリティ対策については、事故が起きない限り被害がどうなるかもわからない。そうした中で、ITの使い方に応じたリスクを想定することが非常に重要であると感じている。

■ 経営者とのコミュニケーション

社長はセキュリティに詳しいわけではないが、従業員から「この対策のために、こんな投資が必要」ときちんと説明すれば承認してもらえる。その理由として、1点目は日頃から無駄な支出の抑制に努めていることが理解されていること、2点目としてどのようなリスクがあるかをわかりやすく説明していることがあると考えている。

対策のポイント

チェック

「情報セキュリティ5か条」に照らして自社のセキュリティ対策状況を確認。

宣言

SECURITY ACTION制度に基づく社内点検の結果を報告し、自己宣言を行うことのできることを得る。

宣言後

従業員が社外から社内データにアクセスできる仕組みを検討する。その際、業務効率だけでなく、必要なセキュリティ水準についても確保するよう留意する。

九州地方		SECURITY ACTIONの対策ツールや資料を活用し、セキュリティ体制の形骸化を防ぐ 株式会社西原商店
取組み段階	★★	
業種	卸売業・小売業	
従業員規模	101～300名	
業務のIT依存度	3	

きっかけ

IT導入補助金の申請要件としてSECURITY ACITON制度を知り、宣言の実施を検討。元々、Pマークを取得し個人情報保護には力を入れていたが、情報セキュリティといった異なる観点から対策状況を確認することに意義があると考えた。



効果

- 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の結果を踏まえ、ウェブサイトのSSL化、ファイアウォールの対策などの取り組みを強化し、より強固なセキュリティ対策を実施することができた。
- 対外的に宣言を行ったことにより、企業としてセキュリティ対策を継続することのモチベーションを持つことができた。

工夫

身近で信頼のおける専門家（ITベンダー）を見つけ、うまく付き合っている。大手ではないが、小回りが利くし、何より対応が早く助かっている。



■企業紹介

資源リサイクル事業を通して、ゴミの適切な処理と理想的な再利用の実現に向けて、ゴミ問題のスペシャリストとして、社会貢献に努めている。

実施者のコメント

■従業員向けにセキュリティテストの実施を検討

セキュリティ対策に関連する社内ルールは、厳しすぎるとユーザビリティが低下し、職場環境に良くない影響が出ることもあり慎重に進めている。一方で、予防的にできるテストなどは手軽で有効ではないかと考えている。「今回はテストだったからよかったが、これが本当だったら事故になるので、これは気を付けよう」という、失敗から学んで、対策につなげていこうな仕組みを検討したい。

■協力事業者への紹介も

我々のような業界の関係企業や協力業者では、これからIT化によって業務の効率化を図っていく企業が少なくない。そうした企業には、まずは手軽にSECURITY ACTIONに取り組んでもらうことを勧めるのも一案。

その結果、協力業者の全社がSECURITY ACTION宣言を行い、セキュリティ対策水準が向上すれば、非常に意義深いものになると感じる。

対策のポイント

チェック

既に策定済みのPマークのポリシーをベースに、対策の抜け漏れを確認。

宣言

「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の結果を踏まえ、より強固なセキュリティ体制に向けて講ずべき対策を検討。

宣言後

「5分でできる！自社診断」のチェックシートを参考に、従業員向けテストを作成し、実施を検討。

九州地方	
取組み段階	★★
業種	製造業・卸売業・ 小売業
従業員規模	21～50名
業務のIT依存度	4

個人情報保護の重要性を再認識するためSECURITY ACTIONの取り組みを通じて従業員の意識向上

B社

きっかけ

清涼飲料水の製造と販売を行っている通販会社として、個人情報の保護に取り組んでおり、従業員に対して個人情報の漏えいリスクを理解してもらう必要があるため、SECURITY ACTIONの取り組みを通じて従業員の意識を高めようと考えた。

効果

- 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」を実施することで、自社の対策がかなり進んでいることを確認でき、また対策ができていない部分を再認識することができた。
- セキュリティ対策への取り組みを推進することで、従業員に「新たな脅威や攻撃の手口を知ろう」という意識が生まれている。

工夫

- 機密情報や個人情報はサーバで管理し、個人パソコンには保存しない。
- 個人情報を取り扱う業務については、実施するパソコンを特定している。
- セキュリティ規定を作成し、社員教育の際に活用しており、継続して規定の運用が徹底できるように努めている。
- リスクと利便性のバランスを考えることで、実行するセキュリティ対策への従業員の理解が得られるように努めている。

■ 企業紹介

清涼飲料水の製造・販売。企業への卸売だけでなく、個人にも販売している。